

# 2026年度夏季の電力需給対策について

2026年5月20日

資源エネルギー庁

# 本日の御議論

- 2026年度夏季の電力需給の見通しについて、電力広域的運営推進機関において、直近の電源トラブル等の状況を踏まえた「電力需給検証報告書」が、5月14日に取りまとめられた。
- 報告書によると、10年に一度の厳しい暑さを想定した猛暑H1需要に対し、全エリアで安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できる見通し。
- 本日の小委員会では、最新の今夏の電力需給見通しについて御報告するとともに、今夏に向けた対策について御議論いただく。

**1. 2026年度夏季の電力需給見通し**

2. 2026年度夏季の電力需給対策

# 電力需給見通しの確認及び対策の検討

- 東日本大震災以降、電力需給に万全を期すため、毎年度、全国の電力需要が高まる夏（7月～9月）と冬（12月～3月）の前に、電力広域的運営推進機関において、電力需給検証を実施。
- 今年度は、電力広域的運営推進機関の専門委員会の審議において、5月14日に2026年度夏季の電力需給見通しが取りまとめられた。
- 本日は、最新の2026年度夏季の電力需給見通しの内容を御報告した上で、夏季の需給対策について御議論いただく。

需給見通しの策定

〔 5/14 報告書（案） 〕

調整力及び需給バランス評価等に関する委員会  
（電力広域的運営推進機関）

需給見通しの確認  
及び  
需給対策の検討

〔 5/20（本日）開催 〕

総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会  
次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会  
（資源エネルギー庁）

政府による需給対策の決定・公表

# 2026年度の電力需給見通し（夏季）

- 今回の需給検証から、月を前後半に細分化して見通しを算出。2026年度夏季は、全エリアとも10年に一度の厳しい暑さを想定した電力需要（猛暑H1需要）に対し、最小予備率時において**安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できる見通し**。
- ただし、**一部エリアでは3%台と厳しい状況**。高需要期に加え端境期の電力需給にも留意しつつ、更に需給バランスが厳しくなることが見込まれる場合には、安定供給確保のため、必要に応じて追加供給力対策などを講じる。

## 各エリアの予備率（厳気象H1） 最小予備率時

< 3月時点（再算出した数値） >

エリア	7月	8月	9月
北海道	8.3%	7.2%	11.0%
東北			
東京	3.5%	2.4%	4.0%
中部	9.5%	5.4%	
北陸			4.5%
関西			
中国	22.8%	8.7%	18.0%
四国			
九州	9.5%	12.0%	4.5%
沖縄	14.6%		28.4%



< 今回（5月14日時点） >

エリア	7月		8月		9月※	
	前半	後半	前半	後半	前半 (1日~18日)	後半 (19日~30日)
北海道	6.1%	7.4%	7.7%	6.3%	8.3%	17.3%
東北		4.2%	4.6%	3.5%	3.7%	
東京	9.6%		8.3%	5.4%		
中部	9.7%		10.6%	9.0%		
北陸	11.3%	22.8%	14.6%		18.0%	
関西	6.1%	9.7%	10.6%	4.2%	16.5%	
中国	12.8%	14.6%	12.0%			28.4%

※ 9月は時期による需要の差が大きいため、単純な前半後半で分割するのではなく、2026年度においては、高需要が想定される9/1~18を前半として評価している。相対的に需要が低下する9月19日以降は、他の端境期並の需要水準であるため、過去の需要実績（過去10カ年の各エリア需要実績のうち、最大日を参照）に対して、9月19日~9月30日の供給力平均値を参照した予備率見通しである。

（注1）発動指令電源の考慮等により、最小予備率時の予備率が最大需要時を上回ることがある。

# 月別需給バランス精緻化に向けた検討①

- 現状の供給計画では、記載要領に基づき、月の前後半の需要変動等を考慮した指定断面（月間・前半・後半のうち1断面）で需給バランスを確認している。
- 一方、昨今の温暖化等の影響で、供給計画において需給バランスが未確認の断面（※）で需給が厳しくなったケースもあり、より詳細に需給バランスを確認していく必要性が高まっている。
- 対応策として、全ての月を前後半に細分化することで、これまで未確認であった断面においても需給バランスの確認が可能となるため、2026年度の供給計画からの対応を目指し検討していく。

※ 東京エリアは6・7月前半、9・3月後半が未確認

## ■東京エリアの需給バランスの一例



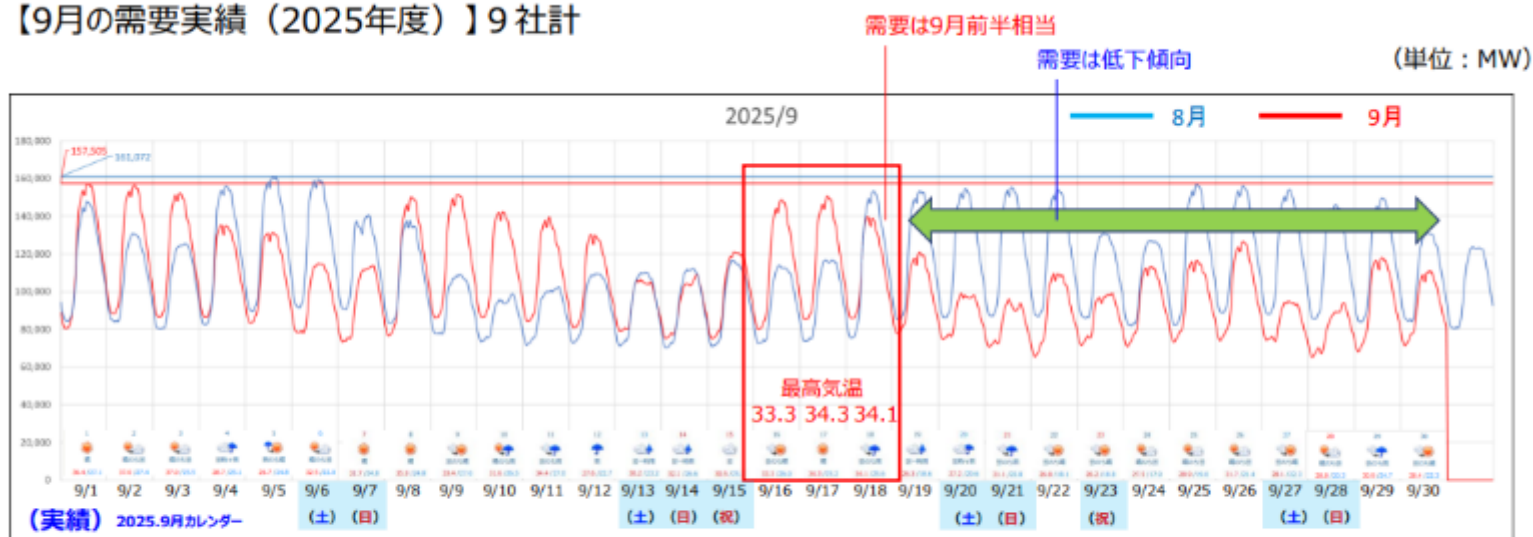
# 【参考】 9月断面の評価期間の整理

23

(参考) 9月需要実績の傾向から見た期間選定

- 2025年度9月後半実績では、16～18日に高需要となる一方、19日以降は休祝日が多く、気温も落ち着いていることから、需要は低下傾向となっており、差が大きい。
- このような需要実績や傾向から、9月後半の全期間ではなく、高需要と想定される期間を厳気象として評価する必要がある。

【9月の需要実績 (2025年度)】9社計



(出典)需要: 各社公表データを集計  
天気: 日本気象協会HP 東京(大手町)

# 【参考】9月断面の評価期間の整理

(参考) 最大需要および気温の過年度実績から見た需要の傾向

- 過去10カ年の実績から、高需要となるのは概ね9/20までであり、厳気象相当と判断できる。
- 一方、9月後半における需要の低下傾向は顕著であり、軽負荷となる期間は、これまでと同様に端境期相当として判断できる。

【最大需要（エリア10社）】

【気温（東京・大手町）】(出典：気象庁)

	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	10年平均
9月1日	133,421	122,520	114,227	106,508	143,438	129,744	141,515	146,661	107,350	158,776	130,416
9月2日	135,528	100,214	104,779	138,155	148,929	123,949	128,455	121,622	145,114	158,013	130,476
9月3日	118,138	98,169	134,288	137,879	151,353	116,680	106,620	117,786	129,674	153,503	126,409
9月4日	113,354	113,183	130,615	133,165	149,252	98,695	109,005	143,943	135,210	136,684	126,311
9月5日	137,836	120,879	138,718	135,891	128,148	97,289	141,016	150,282	141,813	132,845	132,472
9月6日	143,173	120,843	130,123	147,912	110,337	118,875	143,355	137,005	146,618	116,249	131,449
9月7日	141,717	125,120	132,305	127,402	138,007	117,744	133,088	132,332	125,284	115,047	128,804
9月8日	133,045	125,805	112,211	123,534	151,318	115,878	124,931	121,725	118,031	151,521	127,800
9月9日	131,566	106,811	105,902	155,001	142,202	121,390	131,169	108,749	149,790	153,065	130,565
9月10日	111,474	105,980	125,075	159,066	136,239	128,706	111,476	110,945	152,560	143,510	128,503
9月11日	104,853	125,808	116,968	152,101	139,896	102,237	106,608	134,783	156,933	140,616	128,080
9月12日	125,551	125,477	114,999	133,697	108,569	100,086	142,368	138,863	157,485	131,613	127,871
9月13日	123,075	129,354	119,076	120,780	101,128	122,645	146,234	142,147	154,188	107,337	126,596
9月14日	121,837	124,669	119,565	105,031	120,334	115,173	147,479	142,134	127,009	110,441	123,367
9月15日	124,534	114,905	103,616	108,195	123,471	121,421	133,870	144,904	116,066	122,180	121,316
9月16日	124,925	96,092	104,274	113,769	121,184	118,940	135,093	124,122	124,160	150,184	121,274
9月17日	111,855	94,398	113,656	133,606	127,888	114,318	110,960	113,102	150,978	151,956	122,272
9月18日	103,274	108,818	124,671	122,860	133,693	101,593	105,205	127,404	155,651	140,811	122,398
9月19日	107,766	119,742	121,782	117,779	100,527	95,627	115,538	147,392	151,017	122,061	119,923
9月20日	113,986	115,247	114,749	114,780	90,957	104,892	118,054	140,124	153,430	100,252	116,647
9月21日	112,061	116,584	114,480	96,213	96,676	122,941	106,884	133,034	116,097	97,092	111,206
9月22日	108,581	113,894	102,509	96,639	100,137	129,294	109,192	127,336	97,012	110,728	109,532
9月23日	114,398	98,225	98,490	111,701	113,467	119,405	101,218	94,828	99,982	100,122	105,184
9月24日	102,356	95,994	109,708	119,911	112,361	121,788	97,589	91,682	113,482	114,661	107,953
9月25日	103,189	118,112	114,640	119,341	109,736	97,615	93,445	118,201	113,453	117,838	110,557
9月26日	125,539	120,193	110,339	120,039	92,784	91,996	122,865	121,351	125,885	127,846	115,884
9月27日	132,544	118,022	109,007	122,332	89,429	112,099	120,442	128,507	122,497	96,100	115,098
9月28日	130,500	113,915	109,050	103,859	106,562	114,494	115,043	133,540	98,236	95,263	112,046
9月29日	124,242	107,483	96,090	103,334	105,331	118,926	112,799	124,607	92,608	119,316	110,474
9月30日	111,845	95,499	91,012	126,183	104,171	119,049	115,391	102,014	114,148	112,188	109,150

↑ 高需要傾向 ↓ 軽負荷傾向

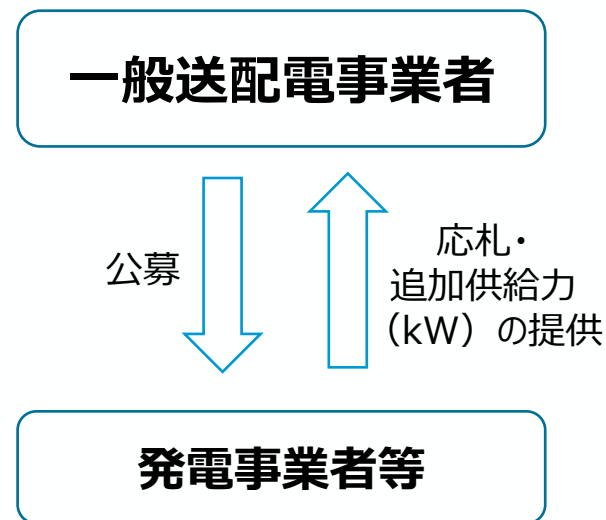
東京	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
9月1日	32.5	27.4	31.4	32.1	27.4	23.5	32.7	33.4	30.5	36.4
9月2日	29.8	24.5	23.7	31.8	32.1	20.6	25.1	34.9	34.1	37.0
9月3日	32.5	27.2	26.1	28.5	32.7	21.4	29.1	34.6	27.4	37.0
9月4日	31.9	22.5	28.7	26.5	35.1	22.9	31.8	30.3	30.0	28.7
9月5日	33.0	27.3	32.0	29.6	34.2	24.7	31.3	34.8	31.8	26.7
9月6日	32.4	22.8	31.5	32.9	29.5	21.8	32.0	33.4	33.5	32.9
9月7日	30.3	24.0	30.4	33.5	31.2	24.4	30.0	30.0	33.8	31.7
9月8日	30.4	28.2	33.0	33.3	34.2	25.0	26.0	25.2	33.6	35.0
9月9日	32.5	29.2	32.1	36.2	33.6	22.5	28.8	29.6	33.7	33.4
9月10日	31.2	29.9	30.6	35.6	31.7	30.0	30.6	33.0	33.7	31.6
9月11日	25.1	29.8	23.9	32.3	32.5	29.1	28.3	32.9	34.2	34.4
9月12日	27.7	27.0	24.4	28.7	27.7	26.9	30.9	32.0	34.5	27.6
9月13日	23.9	31.2	27.3	23.6	27.8	30.7	31.2	33.4	33.9	30.2
9月14日	26.6	31.0	24.9	25.1	27.2	25.7	32.3	32.7	34.5	32.1
9月15日	26.4	28.5	22.2	31.1	27.7	28.5	27.1	32.8	34.4	30.5
9月16日	24.4	22.9	27.4	25.3	28.1	27.4	31.1	31.7	28.3	33.3
9月17日	29.4	20.9	31.2	31.1	28.4	25.2	31.1	32.9	33.4	34.3
9月18日	26.9	33.3	28.1	24.8	33.4	26.0	26.7	33.3	35.1	34.1
9月19日	22.9	28.2	27.4	27.7	27.1	29.2	30.8	33.5	33.6	26.3
9月20日	20.1	25.7	24.0	27.3	23.7	28.3	27.8	32.3	33.9	27.2
9月21日	23.2	29.5	19.0	24.1	26.1	27.9	24.2	29.5	32.6	31.1
9月22日	20.9	26.1	25.8	28.5	27.7	29.5	24.9	29.4	28.9	26.8
9月23日	22.1	24.0	28.4	30.7	22.7	31.7	25.1	24.3	27.7	26.2
9月24日	23.9	26.3	28.6	30.9	22.2	30.6	25.8	26.8	25.3	27.5
9月25日	28.4	28.9	25.2	28.9	20.8	24.5	27.6	27.7	23.7	28.9
9月26日	30.1	28.2	19.9	27.4	20.0	21.3	29.1	29.7	29.1	31.7
9月27日	29.8	26.5	17.5	28.1	23.5	24.8	29.0	30.2	24.8	28.1
9月28日	30.6	24.7	26.0	29.6	27.4	26.6	27.5	33.2	27.4	28.8
9月29日	27.9	24.2	21.3	27.7	23.1	26.3	26.7	28.9	25.0	30.9
9月30日	24.7	24.2	27.0	29.7	25.4	29.2	28.3	28.5	25.3	28.4

# 【参考】2026年度夏季向け 追加供給力公募（kW公募）の落札結果

- 2026年度夏季の需給バランスは、昨年10月末時点では、西エリアを中心に一定の水準を確保できている一方、東京エリアの予備率が低く、電力需給は非常に厳しい見込みであった。
- このため、安定供給に万全を期すため、昨年10月31日の本小委員会における議論を踏まえ、特に厳しい見通しであった、東京エリアを対象に追加供給力公募（kW公募）を実施。
- 公募には複数事業者から応札があり、価格が安い電源から落札した結果、追加的な供給力として97.6万kWを調達でき、要した費用は約3億円であった。

対象エリア	東京エリア
対象設備	電源及びDR
募集量	120万kW
落札量	<b>97.6万kW</b>
スケジュール	12月23日～2月25日 入札募集 2月26日～5月29日 落札者選定・契約協議 7月 1日～9月18日 提供期間

## ＜参考＞ kW公募の仕組み（イメージ）

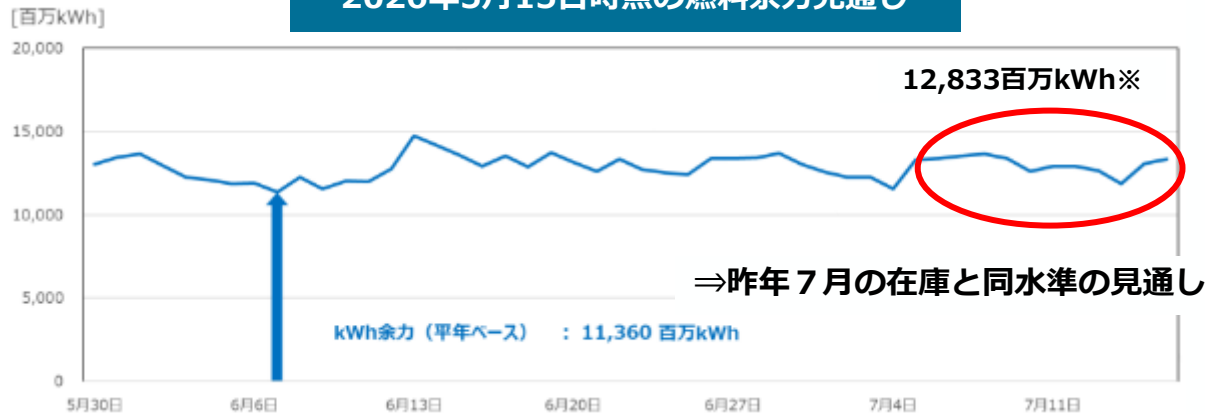


# 【参考】 kWhモニタリングの結果（5月15日時点）

- 電力広域的運営推進機関において、中東情勢の急変を受け、エネルギー調達を取り巻く国際環境の不確実性が高まっている状況を踏まえ、夏季・冬季の高需要期に実施しているkWhモニタリング※を臨時で実施中。
- 高需要期である7月に向けて、概ね昨年と同水準の燃料余力を確保できる見通し。

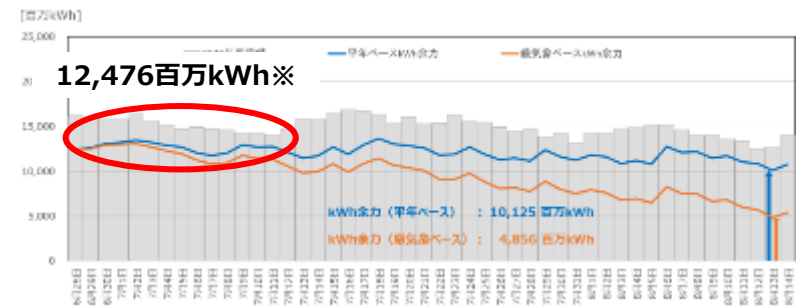
※ kWhモニタリングとは、想定される我が国全体の需要からベースロード電源や再エネ等の想定発電量を控除し、対象電源（LNG・石油）の想定消費量を算出。その上で、我が国の主な発電事業者の燃料在庫からその想定消費量を除いたものを燃料余力（kWh）として2ヶ月先まで示している。

2026年5月15日時点の燃料余力見通し



(注) 本資料の数値は5月15日の公表時点での試算結果であり、今後の燃料調達状況や、気象、発電所の稼働状況により変動する可能性がある。

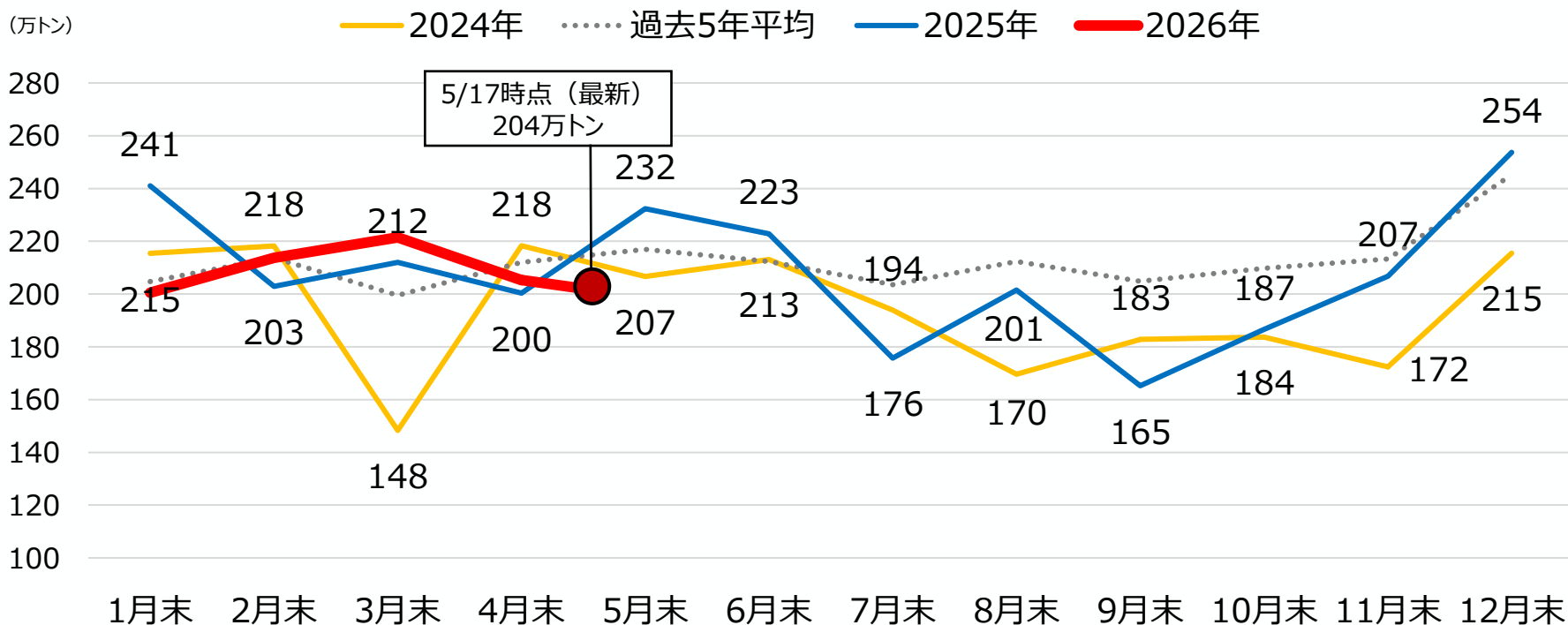
2025年6月13日時点の燃料余力見通し



※各モニタリング時点における7月1日～16日の日当たり燃料余力の平均

## 【参考】大手電力会社のLNG在庫の推移（2026年5月17日時点）

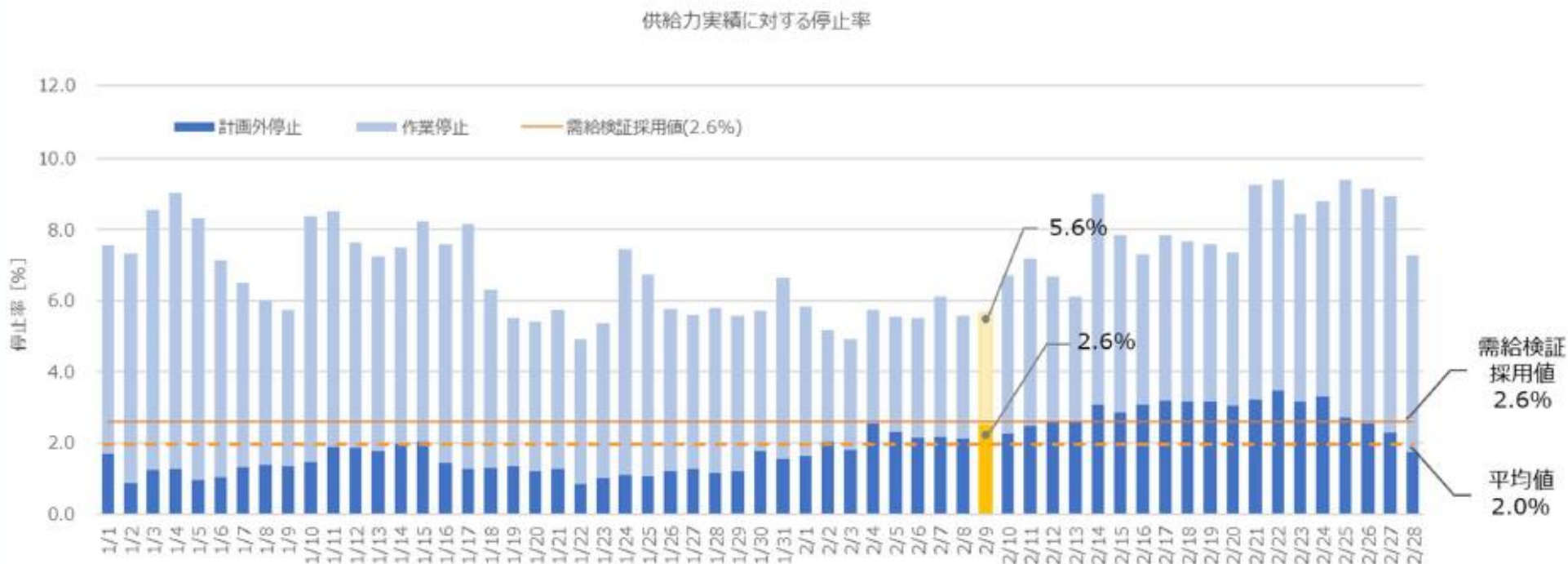
- 大手電力会社のLNG在庫は、最新（5/17時点）の数字で204万トンであり、過去5年平均と概ね同水準となっている。



※大手電力会社に対する調査に基づき資源エネルギー庁作成  
 ※在庫量はデッド（物理的に汲み上げ不可な残量）を除く数量。

# 【参考】計画外停止の実績（2025年度冬季）

- 予備率の算定にあたっては、一定程度の割合（2.6%）の計画外停止率を盛り込んでいる。昨年度の実需給断面における計画外停止率は、期間平均で2.0%であった。今夏についても、注視が必要。



※ 全電源種の供給力に対する計画外停止量および前回の需給検証報告書（2025年10月）において計画されていなかった作業に伴う供給力の変化量

# 【参考】夏季の気象予報（6月～8月）

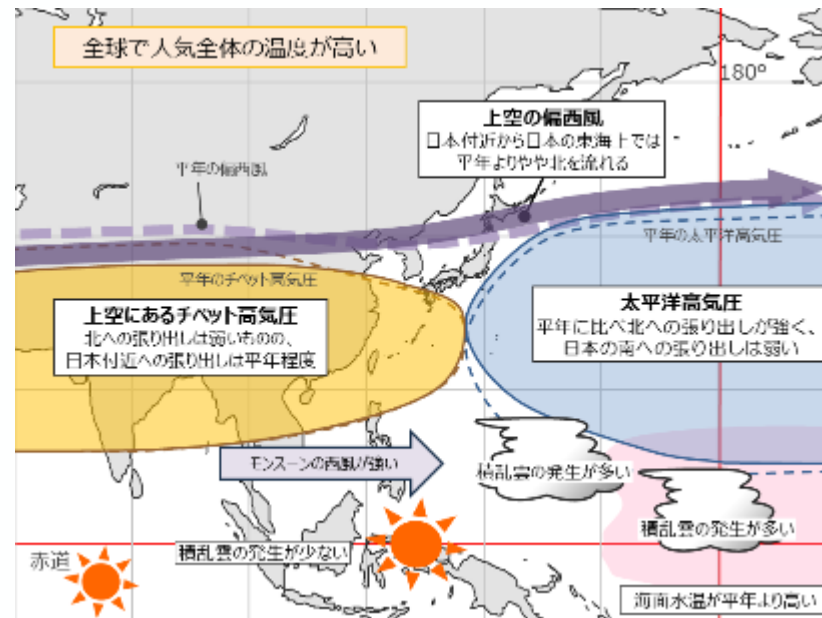
- 2026年5月19日に気象庁が発表した3か月予報によれば、今夏の気温の見通しは全国的に高い見込み。

※2026年5月19日14時00分 気象庁発表

		平均気温（向こう3か月）
北日本	日本海側	低10 並30 高60% 高い見込み
	太平洋側	
東日本	日本海側	低10 並20 高70% 高い見込み
	太平洋側	
西日本	日本海側	低10 並20 高70% 高い見込み
	太平洋側	
沖縄・奄美		低10 並20 高70% 高い見込み

数値は予想される出現確率（%）です

低い確率 (50%) 40% 30% 20% 高い確率 (50%)



## 【気象庁解説】

- 地球温暖化の影響等により、全球で大気全体の温度が高いでしょう。
- エルニーニョ現象が発生する可能性が高く、海面水温は太平洋赤道域の東部から中部で高く、北太平洋熱帯域の中部でも高いでしょう。また、モンスーンの西風が強いでしょう。このため、積乱雲の発生はフィリピンの東から太平洋中部で多いでしょう。
- 一方、インドネシア付近からインド洋にかけては積乱雲の発生が少ないでしょう。
- これらの影響により、上空の偏西風はユーラシア大陸では平年より南を流れるものの、日本付近から日本の東海上では平年よりやや北を流れる見込みです。チベット高気圧は北への張り出しは弱いものの、日本付近への張り出しは平年程度でしょう。また、太平洋高気圧の北への張り出しは強く、日本の南への張り出しは弱いでしょう。
- これらのことから、日本付近は暖かい空気に覆われやすいでしょう。

1. 2026年度夏季の電力需給見通し

2. **2026年度夏季の電力需給対策**

# 2026年度夏季に向けた電力需給対策の方針（案）

- 2026年度夏季の電力需給の見通しについて、全エリアにおいて、安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できる見通しのため、需要家の方々のご負担にも鑑み、夏季の期間における事前の節電要請は実施しない。
- ただし、緊張感を持って日々の電力需給の状況をモニタリングし、大規模発電所の設備トラブル等によって、仮に厳しい需給バランスが見込まれる場合には、緊急の追加供給力対策や電力需給ひっ迫注意報／警報などを適切に実施していく。
- また、供給サイドの抱える構造的な課題に対応し、安定供給を大前提とした電源の脱炭素化を進める観点から、再エネの最大限の活用、安全性の確保と地域の理解を大前提にした原子力発電所の再稼働を進めることで供給力を確保するとともに、連系線の増強などを実施する。
- 需要サイドにおいては企業・家庭の省エネ対策を推進し、エネルギーコストの上昇に強い省エネ型の経済・社会構造への転換を引き続き図っていく。なお、こうした省エネ対策は、予断を許さない今後の電力需給に万全を期すことにもつながるものである。
- 足元では、燃料調達を取り巻く国際環境の不確実性が高まっており、事態が長期化・深刻化するリスクも想定される。燃料在庫の状況は、足下において平年並みが確保されているものの、高需要期においても在庫状況等を逐次モニタリングし、必要であれば早期に対応を講じる。

# 2026年度夏季の電力需給対策（案）

## 1. 供給力対策

- 発電所の計画外停止の未然防止の徹底
- 電源の補修点検時期の調整
- 電力広域的運営推進機関によるkW・kWhモニタリングの実施
- 再エネ、原子力等の脱炭素電源の最大限の活用

## 2. 需要対策

- エネルギーコストの上昇に強い省エネ型の経済・社会構造への転換（企業・家庭向け省エネ支援策）
- DRの更なる普及拡大（工場等のDR促進、家庭用蓄電池等の導入支援）
- 産業界や自治体等と連携した需給ひっ迫時における体制の構築

## 3. 構造的対策

- 連系線の増強等の系統対策の推進
- 容量市場、長期脱炭素電源オークションの着実な運用による供給力確保
- 大規模災害等に備えた予備電源制度の継続的な検討
- 揚水発電の維持・強化、蓄電池等の分散型電源の活用
- 原燃料の調達・管理の強化

# 【参考】電力需給ひっ迫時の対応（ひっ迫注意報警報・計画停電等）

前々日18:00目処

## 需給ひっ迫準備情報の発信

- ・ 蓋然性のある追加供給力対策を踏まえても、広域予備率5%を下回る見通しとなった場合、前々日18:00を目処に一般送配電事業者から需給ひっ迫準備情報の発信

※各一般送配電事業者が蓋然性のある追加供給力対策を反映したエリア予備率を算出し、電力広域的運営推進機関が広域予備率を算定する。この広域予備率を基に各一般送配電事業者が電力需給ひっ迫準備情報を発信する。

前日16:00目処

## 需給ひっ迫注意報の発令

- ・ あらゆる供給力対策を踏まえても、**広域予備率が5～3%の見通しとなった場合**、資源エネルギー庁の判断の下、前日16:00を目途に注意報を発令。

※前日16:00以降に、気象条件の変化や、電源の計画外停止等により、広域予備率3%未満の見通しとなった場合は急きよ警報発令となることがあり得る。

※需給ひっ迫のおそれが解消されたと判断される場合には注意報を解除する。

## 需給ひっ迫警報の発令

- ・ あらゆる供給力対策を踏まえても、**広域予備率が3%を下回る見通しとなった場合**、資源エネルギー庁の判断の下、前日16:00を目途に警報を発令。

※計画停電等を行う可能性がある場合、一般送配電事業者から実施の可能性を公表する。

## 需給ひっ迫警報の発令（続報）

- ・ 需給状況が前日時点から改善がされず更新があった場合や、より厳しい見通しとなった場合、**広域予備率が3%未満の場合**には、資源エネルギー庁の判断の下、警報（続報）を発令。

※需給ひっ迫のおそれが解消されたと判断される場合には警報を解除する。

当日

## 節電要請

※切迫度に応じて、節電要請の内容を変更

警報発令・節電要請等を行った後も広域予備率が1%を下回る見通しの場合

## 緊急速報メール（対象者：不足ブロック内の携帯ユーザー）の配信

- ・ 不足ブロック内の携帯ユーザーに「計画停電実施の可能性」を資源エネルギー庁から「緊急速報メール」にて配信。

実需給の2時間程度前

## 計画停電の実施を発表

- ・ 「計画停電の実施」を、資源エネルギー庁から「緊急速報メール」にて配信。

※自然災害や電源の計画外停止が重なる等、急遽予備率低下が生じるケースにおいては、上記スキームに限らず警報等を発令する場合があります。

※ただし、電力需給ひっ迫準備情報、電力需給ひっ迫警報・注意報、計画停電実施の可能性及び実施については、資源エネルギー庁、電力広域的運営推進機関、各一般送配電事業者等において連携し広く一般に向け周知をおこなう。

## ○2026年度夏季需給対策（参考資料）

# 【参考】需給ひっ迫時の供給力対策について

- 現時点では安定供給に最低限必要な水準の予備率は確保できているものの、今後、大規模電源のトラブル停止等により供給力が減少した場合には、需給がひっ迫する可能性がある。
- 仮にこうした事象が発生した場合には、安定供給の確保の観点から、実施主体の一般送配電事業者は、資源エネルギー庁とも協議の上、緊急・臨時的な措置として、**公募を経ず随意契約による追加供給力の調達を可能とする。**

## 【緊急・臨時的な随意契約】

### 1. 実施可能エリア、実施主体

- 発電設備のトラブルはどのエリアでも発生する可能性があることから、実施可能エリアは全エリアとし、実施主体は各エリアの一般送配電事業者。

### 2. 提供期間

- 原則、高需要期を対象とする※。 ※発電機トラブル等により、需給ひっ迫が見込まれる場合はこの限りではない。

### 3. 対象電源

- 電源及びDR

### 4. 実施可能基準

- 以下のいずれの条件にも合致する場合に実施可能とする。
  - ・発電設備のトラブル等が発生し、かつ、復旧見込みが無い場合。
  - ・当該トラブル等により、電力需給がひっ迫することが見込まれる場合。

### 5. 随意契約可能量

- 安定供給に最低限必要な量（対象エリア（広域ブロック））

### 6. 契約の方針

- 「一般送配電事業者が行う調整力の公募調達に係る考え方」の取扱い（（10）必要量まで確保できなかった場合ハ）の取扱いを参考とし、以下の通りとする。
  - ※随意契約に際しては、以下の対応/要件を前提とする。
  - （1）kW公募に準じた対応であること（追加性等の要件、託送料金による費用回収等）
  - （2）今夏の提供期間に供給力供出が確実な案件を調達すること
  - （3）応札価格ベースでの契約協議が可能な案件を調達すること

# 【参考】一般送配電事業者が行う調整力の公募調達に係る考え方

## (10) 必要量まで確保できなかった場合

### (電源 I)

公募調達を実施したが、調整力が必要量まで確保出来なかった場合については、一般送配電事業者は、以下のような対応をすることが考えられる。

- イ) 募集期間を新たに設定して再募集
- ロ) 不足量については短期契約の公募調達を別途実施
- ハ) 特定の発電事業者等と個別に協議し契約を締結

どの方法によるかは、不足している調整力の量、スペック、不足に陥ると想定される時期等によって異なり、一般送配電事業者が判断するものであるが、ハ)の方法が安易に行われることは、電源等の参加機会の公平性やコストの適切性、透明性の観点からは望ましくない。

このため、一般送配電事業者は、ハ)の方法が必要であると判断した場合、必要となった経緯、理由を公表するとともに、契約した電源等の容量(kW)、容量(kWh) 価格等を委員会に報告することが望ましいと考えられる。これを踏まえ、望ましい対応は以下のとおり。

- 必要量が確保出来なかった場合、原則として上記のイ) 又はロ) の対応をする。
- 上記のハ)の方法で調達が行われた場合、ハ)の方法が必要と判断するに至った経緯、理由を公表し、かつ、その内容を合理的なものとする。

# 【参考】 業界団体等への働き掛け

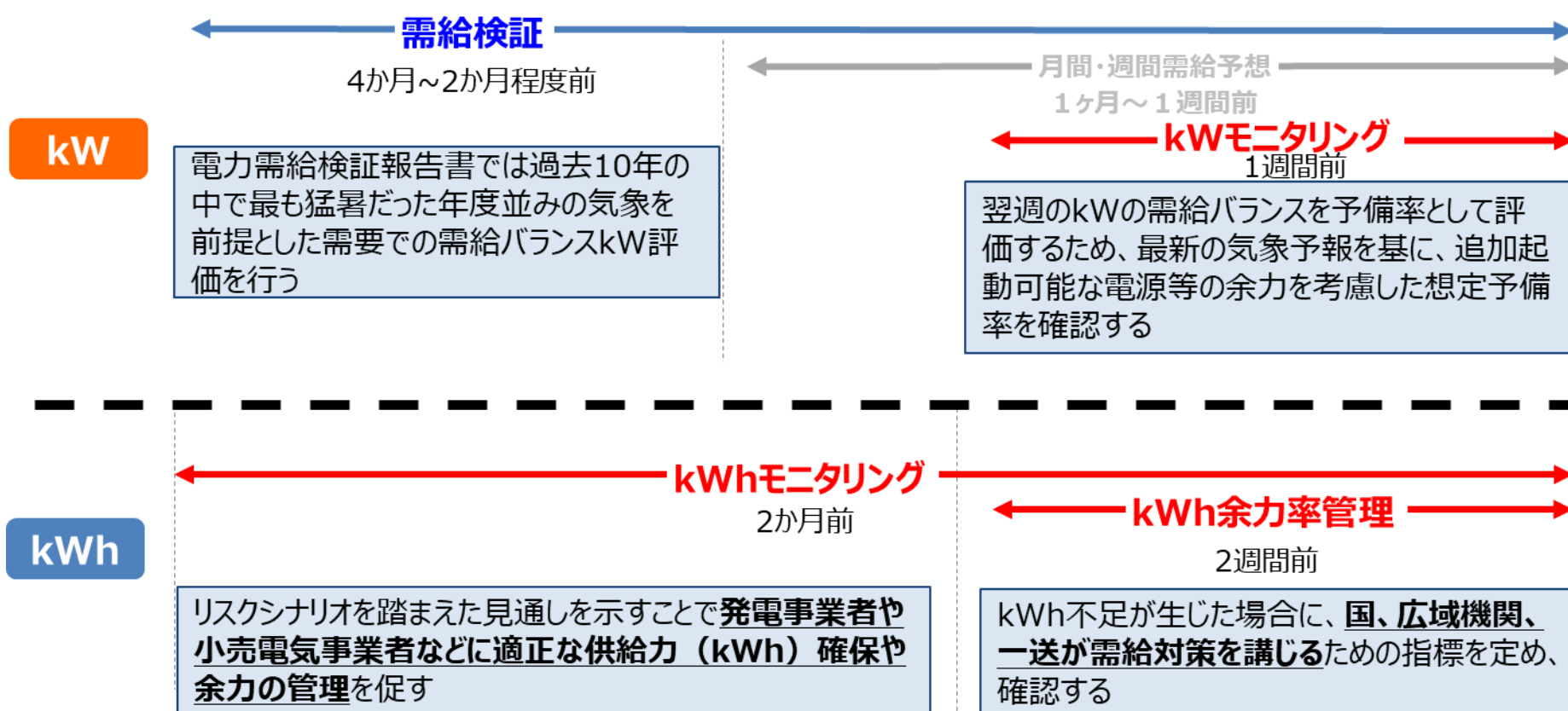
- 2026年度夏季は、全エリアで安定供給に最低限必要な予備率を確保できているものの、想定外の事象が生じた場合は、安定供給に支障が生じるおそれがあることから、発電事業者等に対して各種の要請を実施予定。

## 電力需給対策を踏まえた各種要請

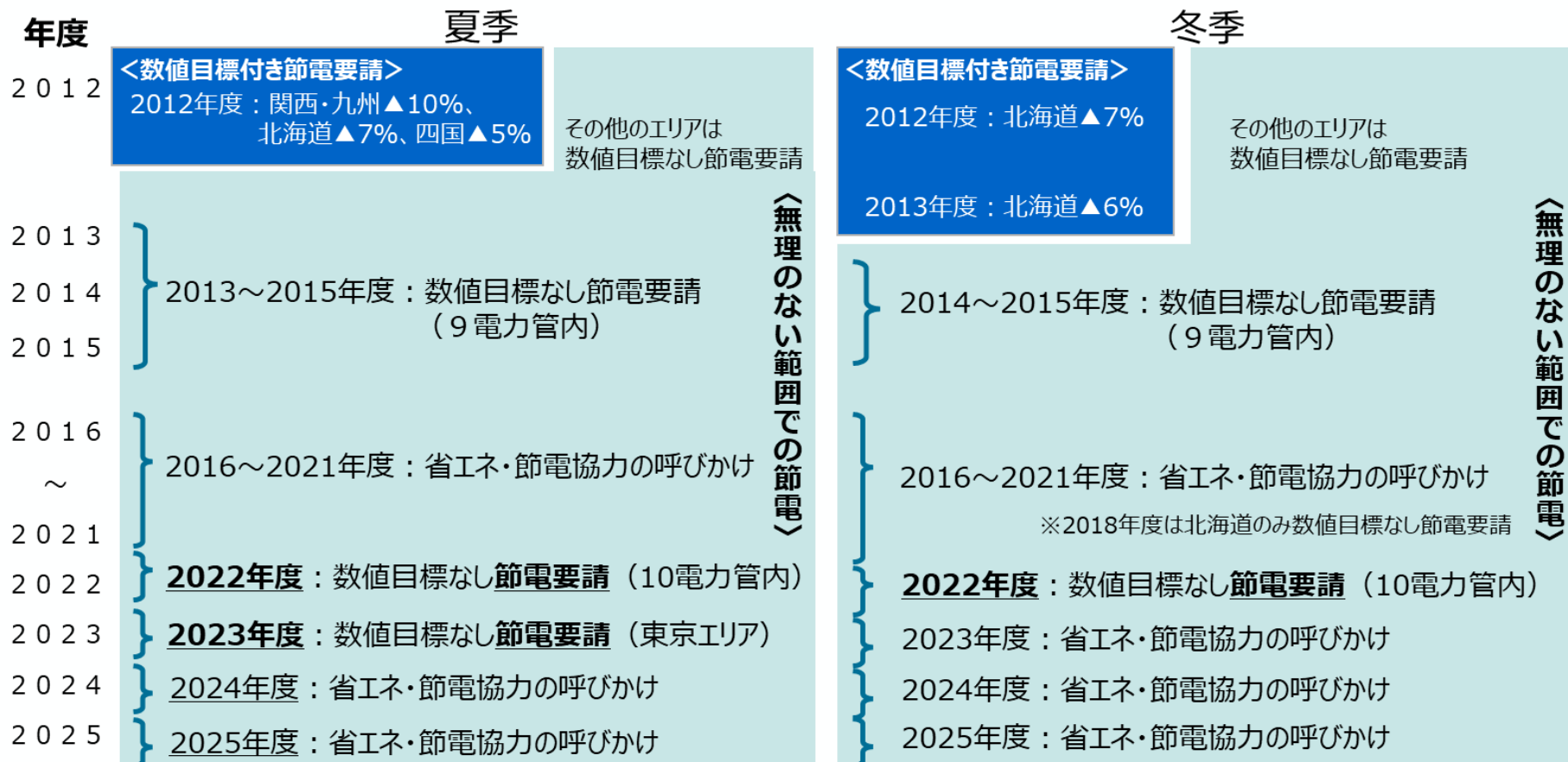
要請事項	要請先	具体的内容
・保安管理の徹底	・発電事業者	・保安管理等の徹底及び計画外停止の未然防止
	・電気管理技術者及び電気保安法人	・自然災害に備え、電気工作物の入念な点検を実施するとともに、必要に応じて電気工作物の設置者に対し、補強・補修・修理等を指示又は助言する等、電気設備の保安管理の徹底
	・再エネ発電事業者	・業界団体を通じて、メンテナンス時期の調整や早期の実施を求め、高需要期の発電量の安定化を図る
・燃料確保	・発電事業者 (火力発電設備を有する事業者)	・「需給ひっ迫を予防するための発電用燃料に係るガイドライン」に基づく、燃料確保の徹底
・自家発電設備の活用	・特定自家用電気工作物の設置者	・小売電気事業者やアグリゲーターとのDR（ダイヤモンド・リスポンス）契約の締結 ・卸電力取引所への積極的な電力供出の準備
・供給力確保等	・小売電気事業者	・相対契約や先物市場等を活用したリスクヘッジ ・ダイヤモンド・リスポンス契約の拡充等の検討

# 【参考】 kW・kWhのモニタリングの実施

- 電力広域的運営推進機関は、昨年度高需要期に実施してきたとおり、**夏季の電力需給検証後の供給力等の変化を継続的に確認**することとし、①**kW予備率のモニタリング**（1週間先までの週別バランス評価）、②**kWhモニタリング**（2か月程度先までの余力推移）を定期的の実施し、HPにて公表予定。



# 【参考】これまでの電力需要対策



## <電力需給関係閣僚会合の開催状況>

(夏季)		(冬季)	
2011～2017	開催（2016、2017は書面開催）	2011～2016	開催（2015、2016は書面開催）
2018～2021	開催せず	2017～2021	開催せず
<b>2022</b>	<b>開催（対面）</b>	<b>2022</b>	<b>開催（書面）</b>
<b>2023</b>	<b>開催（書面）</b>	2023	開催せず
2024	開催せず	2024	開催せず
2025	開催せず	2025	開催せず

# 令和7年度補正予算における省エネ支援パッケージ

事業者向け

## 1. 省エネ・非化石転換設備の導入支援

- 令和5年度補正から、省エネ・非化石転換設備更新に対して**3年間で7,000億円規模の予算**により、**複数年の投資計画に切れ目なく支援**することとしており、その**最終年度として、以下取組みを強化して継続**【675億円】（国庫債務負担行為含め総額 2,450億円）
  - 設備単位型の強化（GXⅢ類型の創設：メーカー強化枠とトップ性能枠）
    - 省エネ効果の高い機器の更なる普及拡大に向けて、新たな類型（GXⅢ類型）を創設し、従来の支援水準を大きく上回る省エネ設備（トップ性能枠）等への支援を強化（補助率増加や新設への支援対象拡大等を措置）。
  - サプライチェーンでの連携強化
    - サプライチェーンの上流から下流の複数企業が協力して、それぞれの省エネ計画を作成し、一定の水準に達した場合に、当該計画に基づく設備更新を支援するなど、サプライチェーンでの取組みへの支援を強化。
  - 水素対応設備の導入促進
    - 水素対応設備については、新設や改造も補助対象として加えるとともに、更新については更新前設備との併用を認める。
- 高効率機器（空調、照明、給湯）と外皮の高断熱化（断熱窓・断熱材）の導入を一体で進めることで、既存の建築物（事務所、学校、商業施設、病院等）を効率的に省エネ改修する支援策（環境省事業）を実施。【40億円※R8当初予算】（国庫債務負担行為含め3年間で総額100億円）

## 2. 省エネ診断

- 工場・事業場のエネルギー消費量等の見える化等を行い、改善提案を行う**省エネ診断により、省エネの取組みを行う中小企業**の裾野を広げる。引き続き、**省エネ・地域パートナーシップにより地域の金融機関・省エネ支援機関と連携し、中小企業の省エネ診断の活用を促進**するとともに、以下の取組みにより強化
  - 改善提案の実現にむけて、**ソリューションを提案できる企業とのマッチングプラットフォームを創設**【40.1億円※R8当初予算7.4億円を含む】

家庭向け

## 3. 省エネ住宅支援

- 住宅のヒートポンプ給湯機や家庭用燃料電池等の高効率給湯器の導入において、**高性能な給湯器（昼間の余剰再エネ電気を活用できる機種やより性能の高い機種等）に対して集中的に支援**【570億円】。
- また、設置スペース等の都合からヒートポンプ給湯機等の導入が難しい**既存賃貸集合住宅向けに、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）導入の支援**を実施【35億円】。
- これらの措置を、住宅の**省エネ効果の高い断熱窓への改修支援**【1,125億円、環境省】、**長期優良住宅・ZEH水準住宅の新築・住宅の省エネリフォーム等への支援**【1,300億円、国交省】、**ZEH水準を大きく上回る省エネ性能を有する住宅支援**【750億円、環境省】と合わせて、3省連携でワンストップ対応で実施予定。

# 【参考】電力需給ひっ迫注意報／警報発令時の連絡体制（産業界・自治体）

